

(ご参考：9/23) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター“From Japan to the Northwest”を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 経済再開、地域経済関連ニュース

(1) シアトル市長 650万ドル規模の環境投資プログラムに署名

シアトル市のブルース・ハレル市長は22日、650万ドル規模の環境投資プログラムに署名した。シアトル市は2019年に「グリーン・ニューディール決議」に署名しており、今回のプログラムにより、住宅や図書館、市営ビル等における化石燃料からクリーンな電気ヒートポンプへの移行を支援するとともに、気候変動に伴う様々な深刻な気象イベントへの対応・回復のための「レジリエンス・ハブ」を構築するとしている。これらのプログラムの実施には、2020年に可決された「ジャンプ・スタート税」による税収が使用される。(9/22付け[シアトルタイムズ記](#)

事、[シアトル市プレスリリース](#))

(2) シアトルのインフレ 未だに高いものの減速傾向

9/16 付け[シアトルタイムズ記事](#)によれば、8月のシアトルの消費者物価指数は過去1年で9パーセントの上昇となった。これは全米平均の8.3パーセントよりも高いが、主要都市と比べて最もインフレ成長が緩やかであった。ロサンゼルスやサンフランシスコ、シカゴといった都市よりもシアトルのインフレ率は高いが、40年来の高い物価となった6月から変化していない。2月には、シアトルは最も高い物価上昇を記録していた都市のひとつであった。ガソリン価格の低下がインフレを和らげる要因になったが、食料や住居費はいまも急速に値上がりしている。

(3) 2021年のシアトルの平均世帯収入が過去最高値を記録

22日付け[シアトルタイムズ記事](#)によれば、先週発表された国勢調査データにより、2021年におけるシアトルの世帯所得の中央値は約110,800ドルと過去最高を記録し、米国全体の69,700ドルを大きく上回った。シアトルは、米国で最も人口の多い50の都市の中で、カリフォルニア州サンノゼ、サンフランシスコに次ぐ第3位となっており、サンディエゴやワシントンDCの値を上回った。

(4) ワシントン州 電気自動車のバッテリー技術のハブへ

9/17 付け[シアトルタイムズ記事](#)は、州内の電気自動車バッテリー技術に関する動きについて報じている。Group14 Technologies社は、2021年にワシントン州モルトビー市で、電気自動車に使用されるリチウムイオンバッテリーの性能などを向上させる可能性を有している、シリコン・カーボンを生産する施設をオープンさせた。Group14の技術は自動車業界からの注目を集めており、ポルシェAGなどを含む企業から4億4100万ドルの投資を受けている。また、リッチランド市のパシフィック・ノースウエスト国立研究所はシリコン・バッテリーの研究にかかる連邦政府の助成金を受けている。さらに、少なくとも2社が、今後数十年でモーゼスレイクに大規模プラントを開設させることを計画しており、域内の水力発電から安価でクリーンに生産された電気をつかった電気自動車のバッテリー向けにシリコンを生産する予定としている。ポリシリコン製造のRECは2023年にモーゼスレイク工場を再オープンさせ、新しい電気自動車バッテリーのテクノロジーに使われるシリコンを産出する。

(5) ウェストシアトル・ブリッジがついに再開

シアトル市は、2年半にわたる補修作業が終了したウェストシアトル・ブリッジを9月17日に全面再開した。スポケーン・ストリート・スィング・ブリッジ(ロー・ブリッジ)の使用に関する規制も撤廃された。(9/17 付け[シアトル市ウェブサイト](#))

(6) ホライズン・エアのパイロット 高い賃上げを獲得

シータック空港を拠点とするアラスカ航空のグループ会社のホライズン・エアは、組合との交渉による新たな契約の中で、パイロットに対して最大で85パーセントの賃上げをすることを取り決めた。賃上げは、同業界が人材不足に陥っている中、航空会社がパイロットを引きつけ、保持することに加え、従業員が生活費の上昇に対応できるように支援するのが狙い。アラスカ航空もパイロット組合と交渉中であり、匿名の情報筋によると、少なくとも50パーセントの賃上げオファーの可能性が示されている。(9/16付け[シアトルタイムズ記事](#))

(7) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- 9/22付け [米国のEVシェアは2030年までに50%超と予測、インフレ削減法の効果に期待、米メディア報告書](#)
- 9/22付け [米FRB、政策金利を3会合連続で0.75ポイント引き上げ、年末までに4%台半ばまで利上げの見通し](#)
- 9/22付け [富士フイルム、次世代電池技術を持つ米24Mテクノロジーズに出資](#)
- 9/21付け [双日が米ベータに出資で合意、「空飛ぶクルマ」の日本市場開拓へ](#)
- 9/22付け [ジェトロ、米サンフランシスコで福島県産日本酒の試飲商談会を対面で開催](#)

2. COVID-19 感染状況・ワクチン関連情報

(1) 州内の感染状況 ([ワシントン州保健局ウェブサイト](#)より)

感染数 (10万人当たり)	82.8 (相当程度) (9/4~9/10の7日間平均。前週比-6.3)
新規入院者数 (10万人当たり)	5.2 (9/6~9/12の7日間平均。前週比-0.5)
死亡数 (10万人当たり)	0.63 (当館注：前週より更新なし)
新型コロナウイルス患者の病床占有率	7% (中程度) ** (前週比-1%)

* 10万人当たりの感染数が0~9.99の場合「低い」、10~49.99の場合は「中程度」、50~99.99の場合は「相当程度」、100以上の場合は「高い」と分類されている。

** 病院占有率が5%未満の場合「低い」、5%以上10%未満の場合は「中程度」、10%以上15%未満の場合は「相当程度」、15%以上の場合は「高い」と分類されている。

(参考) キング郡の感染状況 (キング郡ウェブサイト ([COVID-19 コミュニティレベル](#)、[COVID-19 ダッシュボード](#)より))

感染数 (10万人当たり)	100.0 (9/10~9/16の7日間。前週比+8.8)
---------------	-------------------------------

入院数（10万人当たり）	3.1（9/9～9/15の7日間。前週比-0.1）
死亡数	2（9月20日時点での過去7日平均）
新型コロナウイルス患者の病床占有率	4.2%（9/13～9/19の7日間平均。前週比-0.4%）
新型コロナウイルスコミュニティレベル ***	低い

*** CDCのガイドラインに基づく分類。新規感染数と病床占有率のデータを基に、「低い」「中程度」「高い」の3つに分類される。

（2）ワシントン州保健局 サル痘ウイルスのデータ・ダッシュボードを開設

ワシントン州保健局は新たにサル痘ウイルスのデータ・ダッシュボードのページを開設した。ダッシュボードでは、州および郡レベルでの感染件数、週ごとの感染件数、(生まれた時点での)感染者の性別、感染者の年齢層などが分かる。[\(ワシントン州保健局ウェブサイト\)](#)

3. 総領事館からのお知らせ

（1）日本へのビザなし渡航、個人旅行の再開（水際対策の緩和）

米国出張中の岸田総理が[22日の記者会見](#)において、10月11日から、日本は米国並みの水準までコロナ対策の水際対策を緩和し、入国者数についての上限撤廃、(米国を含む査証免除国からの)ビザなし渡航・個人旅行を再開する方針を発表しました。詳細については、来週以降に決定・発表され、当館のウェブサイトや本ニュースレターにて、あらためてお知らせする予定です。今しばらくお待ちください。

（2）（再掲）館用運転手・官房業務補佐（Driver/Administration Assistant）の募集（応募締切：9月30日（金）まで）

在シアトル総領事館では、館用運転手を募集します。ご関心のある方は、[こちら](#)の募集案内ページをご確認の上、9月30日（金）までに必要書類を送付ください。

（参考：在シアトル日本国総領事館）

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#)（全般的な情報）
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#)（9月7日更新）
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#)（3月1日更新）

・新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧 (12月15日更新)

・州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依頼すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107